



Title	なぜ、今、ゲストハウスか：ゲストハウス増加が物語る社会的課題の所在
Author(s)	石川, 美澄
Citation	第7回北海道歴史文化研究会. 配布資料 (レジュメ)
Issue Date	2012-07-21
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/49596">http://hdl.handle.net/2115/49596</a>
Type	lecture
Note	第7回北海道歴史文化研究会. 2012年7月21日 (土). 北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 (W棟) 517号室. 札幌市.
File Information	20120721lecture_ishikawa.pdf



[Instructions for use](#)

## なぜ、今、ゲストハウスか —ゲストハウス増加が物語る社会的課題の所在—

### 1. 自己紹介

### 2. 発表内容

- ①観光という言葉から何をイメージしますか —旅行・観光・ツーリズム
- ②なぜ、今、ゲストハウスか —ゲストハウス増加が物語る社会的課題の所在

### 3. 観光という用語とツーリズム研究について

#### 3-1. Tourismと観光の定義・位置づけ

##### ①UNWTOによる Tourismの定義

「継続して1年を越えない範囲で、レジャーやビジネスあるいはその他の目的で、日常生活圏の外に旅行したり、また滞在したりする人々の活動を指し、訪問地で報酬を得る活動を行なうことと関連しない諸活動」(※下線は発表者による)

→世界的な統計調査を実施するために作られた定義である傾向が強い。

##### ②日本語の「観光」の語源

- ・日本では、Tourismの和訳として「観光」を当てている。
- ・観光という言葉の語源：中国の古典『易経』に基づくもので、『『国の光を觀(み)る』は、本来は他国の輝かしい文物を視察する意でした。また、『『觀』は『みる』(see)と同時に『しめす』(show)の義もあわせもっているため、受入れ側からみると、国威発揚の意を有している。」(財団法人日本交通公社2004:2)。

→現在の「観光立国推進基本法」(H18全面改正)にも受け継がれている。

##### ③観光立国推進基本法 第一章総則第一条(目的)

この法律は、二十一世紀の我が国経済社会の発展のために観光立国を実現することが極めて重要であることにかんがみ、観光立国の実現に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、観光立国の実現に関する施策の基本となる事項を定めることにより、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民経済の発展、国民生活の安定向上及び国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。(※下線は発表者による)

##### ④佐竹(2010)

UNWTOが示す Tourismに含意される意味は、国内においては「旅行」や「旅」を示すものであり、近年日本で用いられているような地域振興や交流の機会としての観光という意味の広がりとは与えられていない。

「観光」と「ツーリズム」は使い分ける傾向にあると言える。

- ・観光...「『人の移動』に伴う社会や文化のダイナミズム」<sup>1</sup>
- ・観光研究...目的は「このダイナミズムの解明」である<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 山下(2011:3)。

<sup>2</sup> 山下(2011:3)。

発表者の場合：

- ・観光...旅行や旅といった身体的な移動を伴う様々な活動を指す
- ・ツーリズム...観光活動をきっかけや手段として、自然・文化資源や他者との関係を構築することによって、よりよい暮らしや生き方を相互に実現するためのあり方を指す。  
→そのより良いあり方を考えることがツーリズム研究(観光研究)である

### 3-2. 観光と地域振興・まちづくり・交流

・地域振興とツーリズムが結びついた背景—観光開発論の議論をベースとして

#### ①1970年代以降の内発的発展とその活動の隆盛

内発的発展...自分たちの集団内部で問題を解決するというだけでなく、他の地域と交流を持つことで良いところなどを取り入れながら、自分たちの地域をより豊かにしていこうという考え方がある

→地域の発展に、観光が取り入れられるきっかけの1つになる。

#### ②1960年代以降のまちづくりと観光との接近(岡村・野原・西村2009)

まちづくり...内向的活動/外部資源(ヒト・カネ・モノ・情報)の獲得の必要性  
まちづくり+観光...観光・交流による外部資源獲得を実現

- ・観光...地域振興やまちづくりの手段の1つとなっていく
- ・観光を通じた交流、そこから派生する金銭的なやりとり、あるいは人と人との関係構築  
→経済的・社会文化的インパクトが生まれる。一方で、弊害や問題も生じる。  
→背景には、少子高齢化・過疎化・空洞化による交流人口の拡大の必要性、人と人とのつながりの希薄化、既存の観光産業や地場産業が頭打ちなど様々な要因や思惑がある。

## 4. なぜ、今、ゲストハウスなのか—ゲストハウス増加が物語る社会的課題の所在—

### 4-1. ゲストハウスの概要

#### (1)本研究が扱うゲストハウス

- ・宿としてのゲストハウス。すなわち、旅館業法上の営業許可を有している宿泊施設。
- ・ゲストハウスやバックパッカーズホステルなどと自称している宿泊施設。

#### (2)ゲストハウスの特徴

- ①素泊まり中心
- ②比較的低廉である
- ③新築は少なく、リノベーションによる施設が大半を占めている
- ④小規模なところが大半である(数十人も宿泊できるような大規模施設は少ない)
- ⑤幅広い世代に利用されているが、おおむね若年層(20代~40代)が中心的利用者

#### (3)ゲストハウスの現状と歴史

##### ①全体数・分布

- ・全国的な統計調査などは実施されていない→量的把握の困難
- ・沖縄県や京都市内に多くみられると言われている<sup>3</sup>

##### ②歴史

- ・国内におけるゲストハウスの発祥などに関する研究は管見した限り見当たらない
- ・海外事例研究はあるが、空間論的・都市計画的・地理学的研究が中心である<sup>4</sup>

<sup>3</sup> 例えば、2010年5月21日朝日新聞朝刊「料金・出会い、魅力たっぷり/ゲストハウス、奈良に続々オープン/奈良県」。

<sup>4</sup> 例えば、森・平山(2004)。

## 4-2. ゲストハウスの増加時期とその背景

### (1) ゲストハウスはいつからあるか？

- ・1987年2月時点...京都市内にゲストハウスがあったことは新聞記事で確認できた<sup>5</sup>
- ・日本におけるゲストハウスの聖地は、沖縄であるという意見もある<sup>6</sup>

### (2) 沖縄ブームとゲストハウスの増加

#### 沖縄県

- ・全国でも小規模な宿泊施設(簡易宿所)が多く見られる地域の1つ
- ・2001年上半期NHK連続テレビ小説『ちゅらさん』放送
- ・2002年沖縄美ら海水族館オープン
- ・2001,2002年頃から沖縄ブーム到来

#### ゲストハウス(複数のオーナーに対するヒアリング調査結果による)

- ・1999~2001年頃、那覇市で現在のゲストハウスの先駆けとなる宿が3、4軒開業する
- ・その後、次々と新たなゲストハウスが県内に開業する(2003年~2006年まで増加)
- ・ゲストハウス下火(2006年頃から2008年にかけて)

#### ゲストハウス(沖縄県が実施する宿泊施設調査による:表1参照)

- ・2006~2008年、ゲストハウス開業が下火であったということは確認できず
- ・2007~2009年、毎年1割以上増加している
- ・那覇市や石垣市は減少、宮古島市などの別の地域で増加していることが確認された

### (3) 全国的な広がりをみせるゲストハウス

- ・2008年前後から、全国各地でゲストハウスが開業する動きが目立ち始める
- ・例として札幌市内(表2参照)
- ・札幌市に限らず、東京や日光、鎌倉、金沢、名古屋、奈良、大阪、姫路、博多、阿蘇、別府などいわゆる観光地や都市部での開業相次ぐ
- ・農山漁村地域においても開業が確認される

## 4-3. ゲストハウス開業・運営者が語る開業動機・きっかけ

- ・表3,4参照
- ・これら全ての要素が、開業動機に結びついているわけではない
- ・ビジネスのために開業したという意見もあれば、地域に人が集まる場を作りたくてゲストハウスはその手段の一つであるという意見もある
- ・開業動機の背景...少なくとも3つの社会的課題が指摘できるのではないかと

## 4-4. ゲストハウス増加が物語る社会的課題

### 【社会的課題】

- ①働くことを通じた自己実現・自己充実
- ②既存の観光産業や日本の観光を取り巻く環境やシステムの不十分さ・不自由さ
- ③人が集まったり、情報拠点、あるいは個人の居場所となったりする場の必要性

### ①働くことを通じた自己実現・自己充実

- ・労働に対する価値観の変化や雇用形態の多様化
- ・現在の20代後半~40代前半...労働環境的に激動した時代を生きている
- ・金銭的利益と質的豊かさを求めるのか？

<sup>5</sup> 1987年2月2日朝日新聞朝刊の天声人語欄「日本の中のガイジンさん」(石川2012)。

<sup>6</sup> 例えば、京阪神エルマガジン社『泊まりたくなる京都本』2010年3月。

- ・個人差はあると考えられる

## ②既存の観光産業や日本の観光を取り巻く環境やシステムの不十分さ・不自由さ

- ・海外留学、ワーホリ、バックパッカー旅行経験者の存在
- ・低廉な宿泊施設の充実…国の観光政策の課題の1つに挙げられている
- ・個人々が、自分の経験を基に自発的にゲストハウスを開業し運営することで、国内の旅行環境の整備や充実の一端を担っていると考えられる

## ③人が集まったり、情報拠点、あるいは個人の居場所となったりする場の必要性

地域に人が集まる場を作ったり、その地域と観光者をつなぐハブ的な場となったりする、しかも観光活動をその原動力として活用するという人びとの考えや実践は、現在のあるいはこれからの社会におけるツーリズムの意義を考えるに十分な示唆を含んでいる。

## 4-5. コミュニティの中心的な場の必要性に関する議論

### ①広井 (2008, 2009,)

- ・個人と個人が関係するような「都市型のコミュニティ」をいかに創造していくのかが重要である。
- ・その実現には「地域における拠点的な意味をもち、(見知らぬ)人々が気軽に集まりそこで様々なコミュニケーションや交流が生まれるような場所」(2008: 58)、すなわち「コミュニティの中心」(2009: 66-93)が必要である。

### ②鈴木・藤原・岩佐 (2010)

- ・多層化・流動化する社会におけるウェルビーイングの実現には、個人と個人が交流できる時間と空間の創造が必要である。
- ・「世代や立場による役割に関する既成概念に捉われた空間や時間に閉じこもり/閉じ込められ、分断されている事態」(鈴木・藤原・岩佐 2010: iii)の再考と、世代間交流の必要性を説き、「多機能空間」(鈴木 2010)の重要性を主張する。
- ・遠藤(2010: 103-116)は、観光がもつ「コンヴィヴィアリティ」<sup>7</sup>の重要性を説き、「人間的な相互依存関係」を観光や遊びを通して形成することが重要であると述べる。

### ③黒川 (2006)

- ・これまで個人と社会とのつなぎ役であった「中間領域」としての「地域コミュニティ」に代わって、個人々が持つ「時間コミュニティの空間(中間領域)」の創出が必要であり、またそれらの空間を「都市の内部に無数に形成していくこと」が重要である。
- ・今後は、「時間コミュニティ」という考え方の導入を提案する(2006: 60-88)。
- ・時間コミュニティとは、「自分が住んでいるところとは直接関係がないところで、ある時間帯に限定して成立するテンポラリーな人間関係」によって形成されたもの(2006: 79)。

## 5. まとめ

- ・共愉的・多層的・多面的である場の重要性や必要性が指摘されている
- ・一部のゲストハウスのオーナーが開業動機の理由として挙げている「何らかの場を作りたい」という点は、彼/彼女らはそういった場の必要性や重要性を肌で感じ、自らその場を創造しているのではないか
- ・このような現象や人びとの動きは、ゲストハウスに限ったことではない。…「住み開き<sup>8</sup>」やシェアハウス、コミュニティ・カフェ(田中 2007)など
- ・現代社会における地縁や血縁、社縁を基盤とした様々なコミュニティの空洞化を補完したり、人

<sup>7</sup> 「周囲に迷惑をかけるような乱痴気騒ぎではなく、いきいきと楽しみながらも、互いのことが目に入っているような節度のある楽しみ方」共愉(古瀬・廣瀬 1996: 190)。

<sup>8</sup> アサダ(2012)の造語。

と人、人と地域とのつながりを生み出したりする個々人の自発的で創造的な活動  
→地域振興ともまちづくりとも異なる動き/そのツールとしてのツーリズムの可能性

表1: 沖縄県における「ゲストハウス・ドミトリー」の推移<sup>9</sup>

年度	2007	2008	2009	2010	2011
施設数(軒)	119	136	156	155	169

※沖縄県観光商工部観光企画課(旧)、沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課(現)による「宿泊施設実態調査」を基に筆者作成。

表2: 札幌市内におけるゲストハウスの開業状況

開業年・場所	施設名
1991年中央区	NADA(民宿)→W杯を機にゲストハウスに転向
2001年白石区	バックパッカーズ イノーズプレイス
2002年中央区	ゲストハウス野中→W杯を機にオープン
2008年中央区	タイムピースアパートメント
2009年中央区	縁家
2009年中央区	ジミーズバックパッカーズ
2010年中央区	つむり庵
2012年中央区	樹舎

※発表者によるヒアリング調査データを基に作成した。

※なお、調査できていないところについてはインターネット閲覧等による二次資料を用いた。

表3: ゲストハウス開業の動機・きっかけの構成要素(仮)

動機・きっかけの構成要素	例
働くことを通じた自己実現・自己充足	外国人と関わる仕事がしたい 長く続けられる仕事がしたい
旅行環境の整備・充実	日本(〇〇市・地域)にはゲストハウスやホステルが少ない もっと気軽に旅ができるようにしたい
何らかの場の創造	人が集まれる場をつくりたい 地域(特に地方)の情報発信の場をつくりたい・必要だと思う 自分の居場所が、他者の居場所にもなれればいいと思って
周囲からの勧め	友人の「やってみれば?」という声が頭に残っていた
ビジネス成立見込み	訪日旅行者などの増加 ゲストハウスという宿泊形態の希少性

表4: ヒアリング調査を実施した施設一覧

No.	施設所在地	開業年 <sup>※1</sup>	性別 <sup>※2</sup>	調査時期
A	北海道札幌市	2008	男	2011.3
B	北海道札幌市	2009	女	2011.3
C	北海道札幌市	2009	男	2011.3
D	北海道札幌市	2010	女	2011.3
E	宮城県仙台市	2010	男	2011.12
F	宮城県仙台市	2011	男女	2011.12
G	東京都台東区	2010	男女	2011.5
H	長野県長野市	2010	女	2011.7, 2011.11, 2012.3~4 <sup>※3</sup>
I	長野県上田市	2012	男	2011.11
J	京都府京都市	2003	男	2011.5

<sup>9</sup> 沖縄県観光商工部観光企画課による「宿泊施設実態調査」。

K	沖縄県国頭郡	2002	女	2012.6
L	沖縄県那覇市	2001 (1999)	男	2012.6 <sup>※4</sup>
M	沖縄県石垣市	2007 (未確認)	男女	2012.6

※1 ここでいう開業年とは、旅館業法上の営業許可の取得年ではなく、宿が事業を開始した年を表している。これは、事業引継等の場合、新たにオーナーになる者が営業許可を取得し直さないとならない義務が発生することに拠っている。なお、現オーナーが経営・運営に携わった時期は、括弧内に記載した。

※2 ヒアリング調査協力者の性別を示している。

※3 筆者は、当該ゲストハウスで数週間単位のフィールドワークを実施していた。そのため、当該ゲストハウスは他のゲストハウスに比べ、調査期間が長くなっている。

※4 電話によるヒアリング調査。

#### 【引用・参考文献】

- アサダワタル (2012) 『住み開き 家から始めるコミュニティ』 筑摩書房：東京。
- 遠藤英樹 (2010) 「第7章 旅する ウェルビーイングにおける『遊び』の重要性」 鈴木七美・藤原久仁子・岩佐光広編『高齢者のウェルビーイングとライフデザインの協働』 pp.103-116, 東京：御茶の水書房。
- 古瀬幸広・廣瀬克哉 (1996) 『インターネットが変える世界』 岩波書店：東京。
- 橋本和也 (1999) 『観光人類学の戦略：文化の売り方・売られ方』 世界思想社：京都。
- Holloway, J Christopher (2002) *The Business of Tourism sixth edition*, Pearson Educational Limited, p.3.
- 広井良典 (2008) 「『コミュニティの中心』とコミュニティ政策」『公共研究』5(3), pp.48-72。  
<http://mitizane.ll.chiba-u.jp/meta-bin/mt-pdetail.cgi?cd=00047666> (参照 2012-01-13)。
- 広井良典 (2009) 『コミュニティを問う—つながり・都市・日本社会の未来』 東京：筑摩書房。
- INTERNATIONAL COUNCIL ON MONUMENTS AND SITES (1999) *International Cultural Tourism Charter - Managing Tourism at Places of Heritage Significance*. [http://www.international.icomos.org/charters/tourism\\_e.pdf](http://www.international.icomos.org/charters/tourism_e.pdf) (参照 2012-01-20)
- 石川美澄 (2012) 「『ゲストハウス』と称される施設・場の変遷に関する調査報告—新聞記事の分析を通して」『観光学術学会第1回大会発表要旨集』、2012年7月、pp.66-67。
- 久保田裕之 (2009) 『他人と暮らす若者たち』 東京：集英社。
- 黒川紀章 (2006) 『都市革命 公有から共有へ』 東京：中央公論新社。
- 鳴海邦碩・久隆浩・田中晃代・中沢篤志 (1995) 「日本における住民参加型まちづくり論の年代別比較・考察 (1970~94)」『平成7年度日本建築学会近畿支部研究報告集 計画系』 pp.733-736, 1995年6月。
- 西村幸夫編 (2009) 『観光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント』 京都：学芸出版社。
- 岡村祐・野原卓・西村幸夫 (2009) 「我が国における「観光まちづくり」の歴史的展開：1960年代以降の「まちづくり」が「観光」へ近接する側面に着目して」首都大学東京 大学院都市環境科学研究科地理環境科学専攻 観光科学専修『観光科学研究』2号、pp.21-30. <http://hdl.handle.net/10748/4072> (参照 2012-07-19)。
- 佐竹真一 (2010) 「ツーリズムと観光の定義—その語源的考察、および初期の使用例から得られる教訓」大阪観光大学『大阪観光大学紀要開学10周年記念号』(10), p.89-98. <http://library.tourism.ac.jp/no.10SinichiSatake.pdf#dai10> (参照 2011-12-29)。
- 鈴木七美 (2010) 「第11章 渡る 世界や宇宙と響き合う物語へ」 鈴木七美・藤原久仁子・岩佐光広編『高齢者のウェルビーイングとライフデザインの協働』 pp.163-177, 東京：御茶の水書房。
- 鈴木七美・藤原久仁子・岩佐光広編 (2010) 『高齢者のウェルビーイングとライフデザインの協働』 東京：御茶の水書房。
- 田中康裕 (2007) 『主がしつらえる地域の場所に関する研究』 大阪大学大学院博士論文。
- 鶴見和子 (1999) 『コレクション 鶴見和子 曼荼羅IX環の巻：内発的発展論によるパラダイム転換』 東京：藤原書店。
- 山村高淑 (2006) 「開発途上国における地域開発問題としての文化観光開発—文化遺産と観光開発をめぐる議論の流れと近年の動向」 西山徳明編『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続的関係構築に関する研究』 国立民族学博物館調査報告 61、pp.11-54。
- 財団法人日本交通公社編 (2004) 『観光読本<第2版>』 東洋経済新報社：東京。

以上